

社会資本総合整備計画

熊野団地地区都市再生整備計画(第1回変更)

平成26年12月

広島県 熊野町

都市再生整備計画(第1回変更)

熊野団地地区

広島県 熊野町

平成26年12月

都市再生整備計画の整備方針等

計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
<p>〔整備方針1〕 地域活性化拠点の多世代交流の「場」を提供し、魅力ある生活拠点の創造 ・公共施設の整備により、多世代に亘って交流や活動の促進を図る ・(仮称)地域交流センターと周辺施設との連携を深め生活拠点の構築を図る</p>	<p>高次都市施設【地域交流センター】「(仮称)地域交流センター」(基幹事業) 地域生活基盤施設【緑地、広場】「西部ふれあい広場」(基幹事業) 地域生活基盤施設【緑地、広場】「交流広場」(基幹事業) 地域創造支援事業「防災コミュニティセンター」(提案事業) 地域創造支援事業「大型遊具整備事業」(提案事業) まちづくり活動推進事業「多世代交流事業」(提案事業)</p>
<p>〔整備方針2〕 安心安全で利便性の高い生活環境づくり ・快適な居住環境の整備による子育て世代の定住促進を図る ・身近な憩いの場や健康レクリエーション施設として、公園・緑地等を整備する</p>	<p>公園「貴船公園」「柿迫公園」「東山公園」「神田公園」(基幹事業) 地域生活基盤施設【緑地、広場】「団地緑地」(基幹事業) 地域生活基盤施設【緑地、広場】「ポケットパーク」(基幹事業) 地域生活基盤施設【緑地、広場】「防主山緑地」(基幹事業) まちづくり活動推進事業「子育て世代定住促進助成事業」(提案事業)</p>
<p>〔整備方針3〕 回遊性の高い歩行者空間と高齢化社会に適応した市街地環境づくり ・離合困難な道路と歩行者の安全確保を目的とした道路を整備する ・ウォーキングコースを設定し、早朝や夜間でも歩きやすい環境を整備する</p>	<p>道路「町道山崎線」(基幹事業) 道路「団地区画道路」(基幹事業) 高質空間形成施設【緑化施設等】「石神緑地」(基幹事業) 地域創造支援事業「ウォーキングコース設定事業」(提案事業) 関連事業「生活福祉交通おでかけ号」運行事業</p>
<p>その他</p> <p>〔関連事業〕 ・「生活福祉交通おでかけ号」運行事業</p> <p>まちづくりの住民参加について 地区内にある「坊主山商店街」は坊主山スタンプ事業を行い、にぎわいの創出に努力している。</p> <p>事業実施に際する庁内体制について 総務部、民生部、教育部、建設部それぞれ連携して事業を推進していく体制は整っている。</p>	

様式3 目標を達成するために必要な交付対象事業等に関する事項

交付対象事業費	612	交付限度額	244.8	国費率	0.4
---------	-----	-------	-------	-----	-----

(金額の単位は百万円)

事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直/間	規模	(参考)事業期間		交付期間内事業期間		(参考)全体事業費	交付期間内事業費	交付期間内		交付対象事業費
						開始年度	終了年度	開始年度	終了年度			うち官負担分	うち民負担分	
道路		町道山崎線	熊野町	直	180m	27	28	27	28	8	8	8	0	8
道路		団地区画道路	熊野町	直	3,725m	26	28	26	28	67	67	67	0	67
道路														
道路(地方都市リノベーション事業)														
公園		貴船公園	熊野町	直	500㎡	28	28	28	28	1	1	1	0	1
公園		柿迫公園	熊野町	直	1,500㎡	27	27	27	27	3	3	3	0	3
公園		東山公園	熊野町	直	400㎡	28	28	28	28	1	1	1	0	1
公園		神田公園	熊野町	直	1,200㎡	27	27	27	27	1	1	1	0	1
公園(地方都市リノベーション事業)														
古都及び緑地保全事業														
河川														
下水道														
駐車場有効利用システム														
地域生活基盤施設		西部ふれあい広場等	熊野町	直	-	26	29	26	29	103	103	103	0	103
高質空間形成施設		石神緑地	熊野町	直	遊歩道照明2灯	26	26	26	26	2	2	2	0	2
高次都市施設		(仮称)地域交流センター	熊野町	直	1,200㎡	26	27	26	27	375	375	375	0	375
地方都市リノベーション推進施設														
生活拠点施設														
既存建造物活用事業(地方都市リノベーション推進施設)														
土地区画整理事業														
市街地再開発事業														
住宅街区整備事業														
地区再開発事業														
バリアフリー環境整備事業														
優良建築物等整備事業														
住宅市街地総合整備事業														
		拠点開発型												
		沿道等整備型												
		密集住宅市街地整備型												
		耐震改修促進型												
街なみ環境整備事業														
住宅地区改良事業等														
都心共同住宅供給事業														
公営住宅等整備														
都市再生住宅等整備														
防災街区整備事業														
合計										561	561	561	0	561

...A

提案事業(継続地区の場合のみ記載)														
事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直/間	規模	(参考)事業期間		交付期間内事業期間		(参考)全体事業費	交付期間内事業費	交付期間内		交付対象事業費
						開始年度	終了年度	開始年度	終了年度			うち官負担分	うち民負担分	
地域創造支援事業		防災コミュニティセンター	熊野町	直	181㎡	28	29	28	29	30	30	30	0	30
		大型遊具整備事業	熊野町	直	1基	27	27	27	27	15	15	15	0	15
		ウォーキングコース設定事業	熊野町	直	-	28	28	28	28	1	1	1	0	1
事業活用調査														
まちづくり活動推進事業		子育て世代定住促進助成事業	熊野町	間	-	26	27	26	27	2	2	2	0	2
		多世代交流事業	熊野町	直	-	26	28	26	28	3	3	3	0	3
合計										51	51	51	0	51

...B

(参考)関連事業														
事業	事業箇所名	事業主体	所管省庁名	規模	(いずれかに)				事業期間		全体事業費			
					直轄	補助	地方単独	民間	開始年度	終了年度				
「生活福祉交通おでかけ号」運行事業		熊野町	直						H26	H28	33			
合計											33			

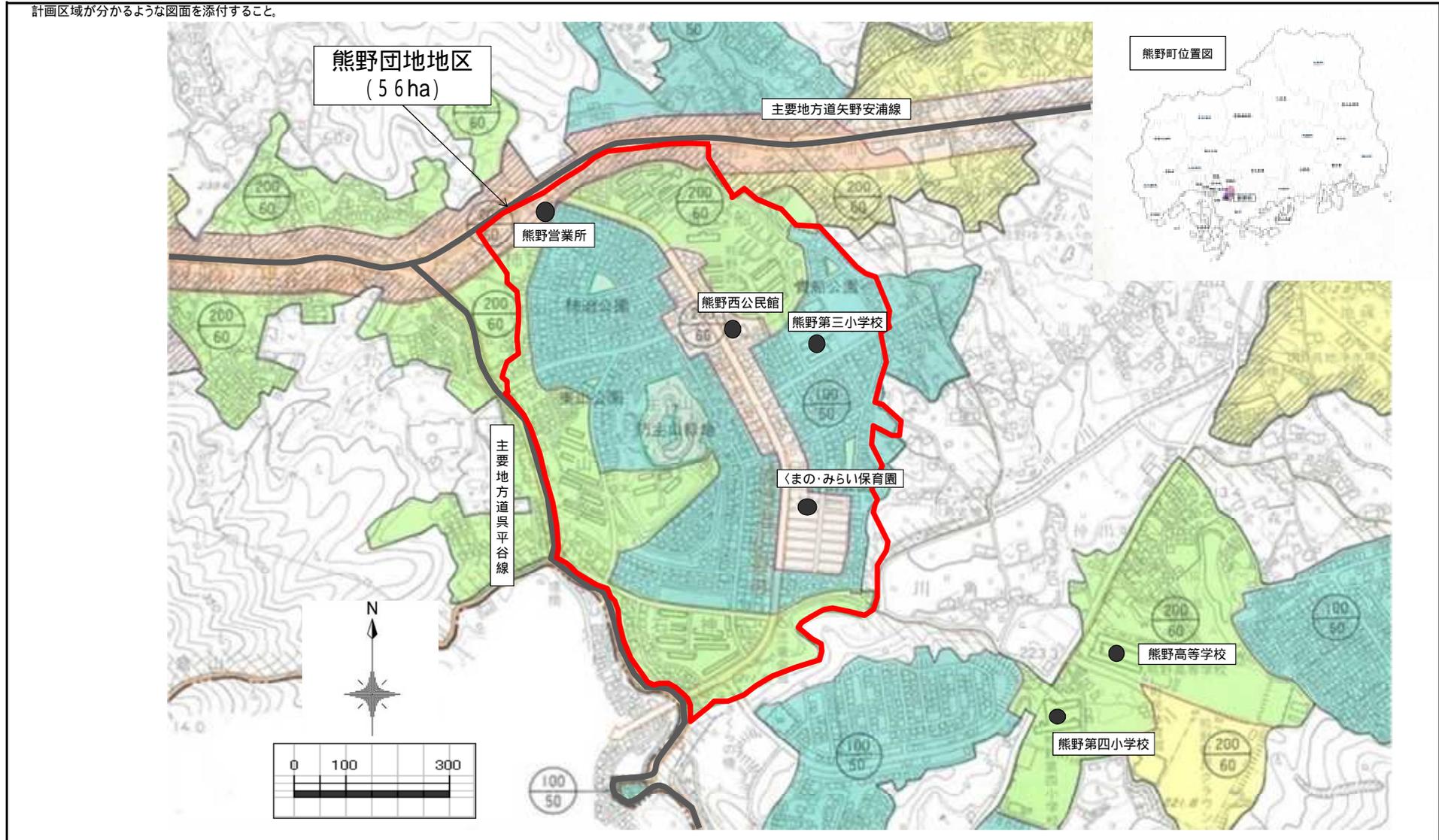
合計(A+B)

612

都市再生整備計画の区域

熊野団地地区(広島県熊野町)	面積	56 ha	区域	熊野町貴船, 柿迫, 東山, 石神地区の全部, 神田地区の一部
----------------	----	-------	----	---------------------------------

計画区域が分かるような図面を添付すること。

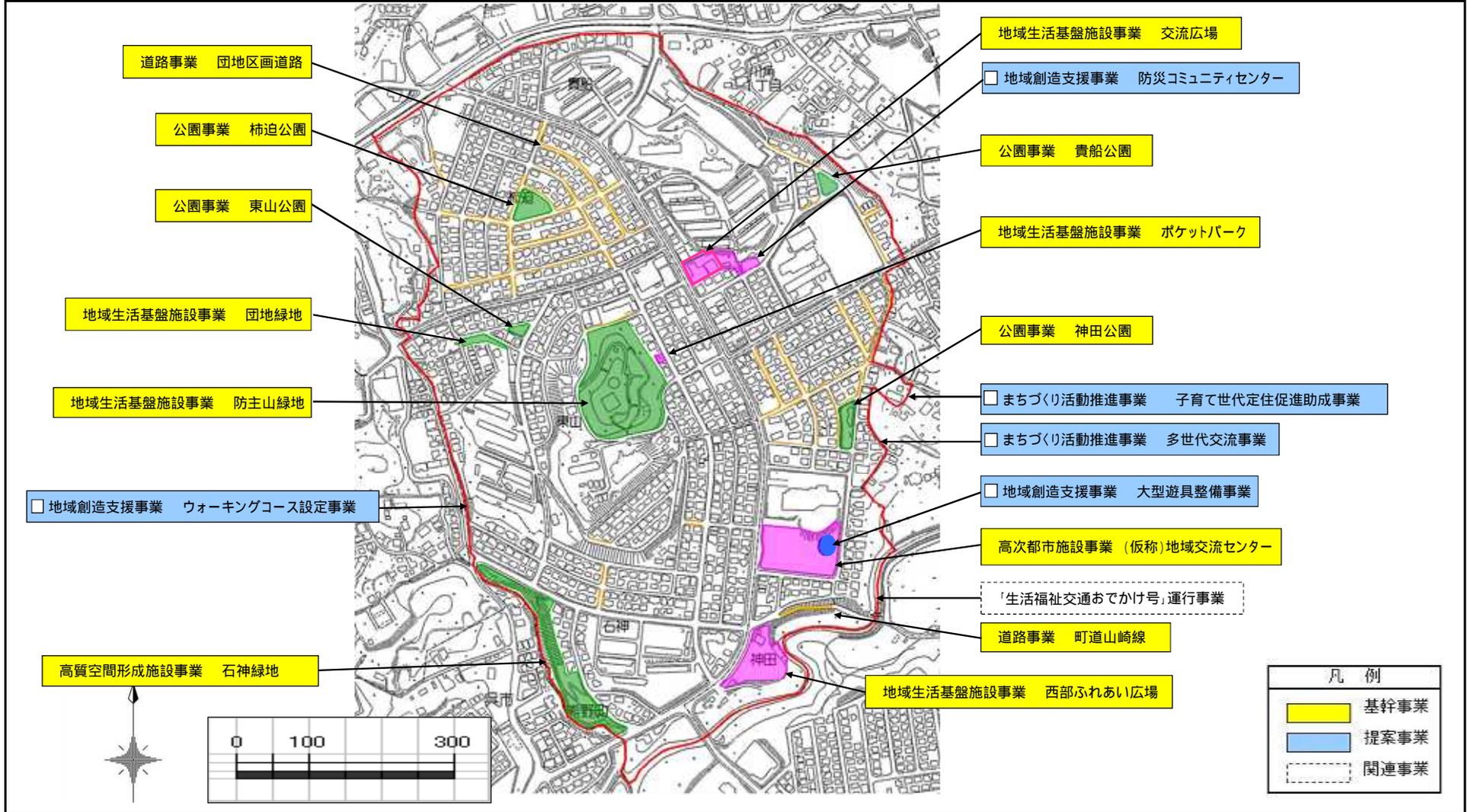


熊野団地地区(広島県熊野町) 整備方針概要図

目標 熊野団地の成熟化に対応し、専用住宅地としての住環境保全を図り、次世代へと繋がる利便性の高いまちづくりを進める。

代表的な指標

(仮称)地域交流センターの利用者数 (人/年)	30,728 (24年度)	34,500 (28年度)
子育て世代の定住化 (人)	660 (24年度)	594 (28年度)
遊歩道での歩行者通行量 (人/12h)	84 (25年度)	110 (28年度)



社会資本整備総合交付金チェックシート

(都市再生整備計画事業等タイプ)

計画の名称: 熊野団地地区 都市再生整備計画事業

事業主体名: 熊野町

チェック欄

. 目標の妥当性	
都市再生基本方針との適合等	
1) まちづくりの目標が都市再生基本方針と適合している。	
2) 上位計画等と整合性が確保されている。	
地域の課題への対応	
2) まちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い	
. 計画の効果・効率性	
目標と事業内容の整合性等	
1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	
2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	
3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	
4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	
5) 地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	
事業の効果	
1) 十分な事業効果が確認されている。	
2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	
. 計画の実現可能性	
地元の熱意	
1) まちづくりに向けた機運がある。	
2) 住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	
3) 継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	
円滑な事業執行の環境	
1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	
2) 交付期間中の計画管理(モニタリング)を実施する予定である。	
3) 計画について住民等との間で合意が形成されている。	